

「環境装置部会」概要

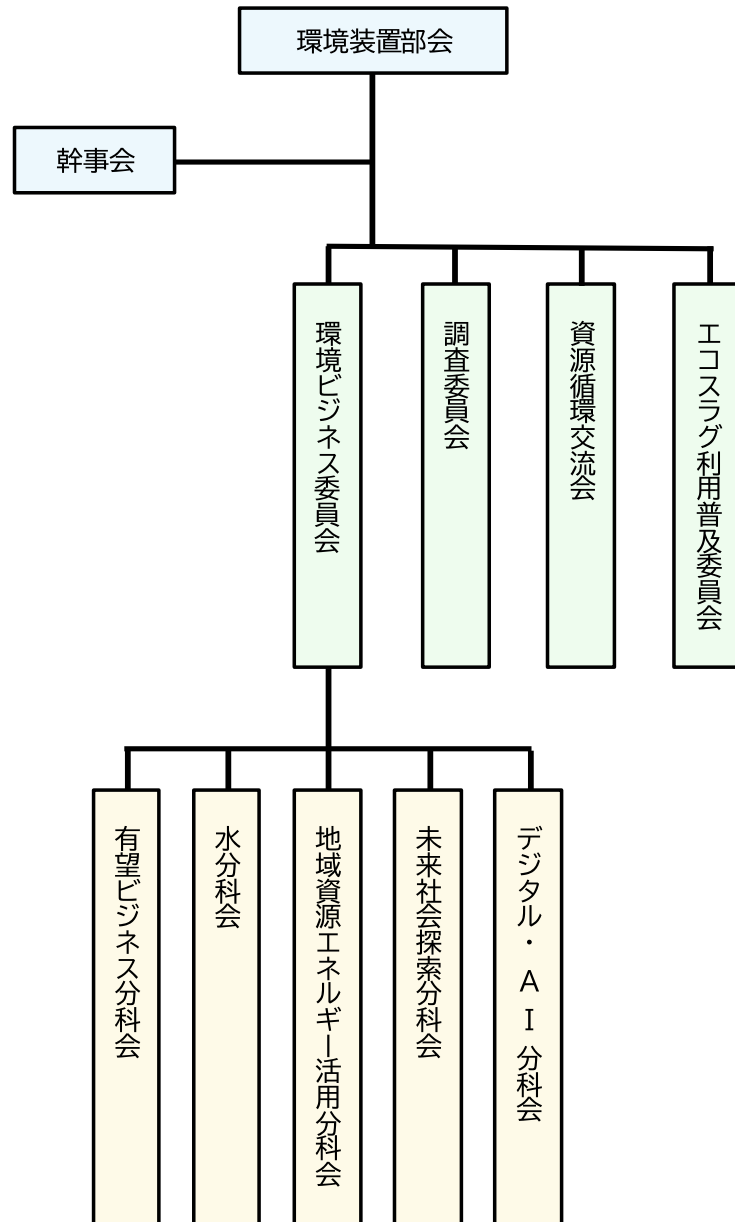
一般社団法人 日本産業機械工業会



The Japan Society of Industrial Machinery Manufacturers

1. 環境装置部会

■ 環境装置部会 部会組織



【参加企業数及び参加費(2025年度)】

部会	62社	—
幹事会	18社	—
調査委員会	7社	事業参加費：40万円 / 年度
環境ビジネス委員会	26社	事業参加費：20万円 / 年度
資源循環交流会	27社	事業参加費：無し
産機工会員外 (リサイクル事業者等)	26社	事業参加費：11万円 / 年度

部会 総会(春・秋)

- ◆ 総会(4月)
 - ・事業報告の承認
 - ・事業計画の決定
 - ・役員改選(改選期)
 - ・併せて講演会開催
- ◆ 秋季総会(10～11月 / 1泊2日)
 - ・総会：事業進捗状況の報告、ほか
 - ・施設調査：環境関連施設、会員企業工場
 - ・併せて懇親会(ゴルフ会など)実施

部会 幹事会

- 部会全体の企画立案及び事業計画の策定を行う(4～5回 / 年度)
 - ・部会活動の企画立案
 - ・政策等情報収集、整理
 - ・政策提言
 - ・環境装置業界としての課題や振興策の検討
- 標準化の推進
- 環境技術情報の発信
- 国際交流の推進と情報収集

1. 環境装置部会

■ 環境装置部会 部会役員

部会長	小木 均	カナデビア株式会社
副部会長	竹口 英樹	株式会社タクマ
副部会長	能勢 洋也	荏原環境プラント株式会社
副部会長	中根 幹夫	新東工業株式会社
副部会長	福原 真一	株式会社クボタ
副部会長	保延 和義	JFEエンジニアリング株式会社
幹事長	伴 明浩	カナデビア株式会社

※ 副部会長は就任順に記載

専務執行役員
取締役兼副社長執行役員 エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長
取締役 運営事業本部 本部長
取締役 常務執行役員 ものづくり本部 本部長
常務執行役員 環境事業部長
常務執行役員
環境事業本部 資源循環事業推進部 部長代理

■ 環境装置部会 部会員 62社(*:幹事会社 18社)

株式会社アーステクニカ	近畿工業株式会社
株式会社アイエンス	* 株式会社クボタ
アクアインテック株式会社	倉敷紡績株式会社
株式会社アクトリー	株式会社栗田機械製作所
アンデックス株式会社	* 栗田工業株式会社
株式会社石垣	株式会社クロセ
* 荏原環境プラント株式会社	株式会社櫻製作所
株式会社大阪送風機製作所	* 株式会社ササクラ
* オルガノ株式会社	三機工業株式会社
カツラギ工業株式会社	* JFEエンジニアリング株式会社
* カナデビア株式会社	集塵装置株式会社
* 川崎重工業株式会社	* 株式会社神鋼環境ソリューション
株式会社氣工社	* 新東工業株式会社
木村化工機株式会社	新明和工業株式会社
* 協和化工株式会社	* 住友重機械エンバイロメント株式会社
* 極東開発工業株式会社	住友重機械工業株式会社

綜研テクニックス株式会社	* 株式会社日立製作所
大平洋機工株式会社	株式会社PILLAR
* 株式会社タクマ	株式会社ヒラカワ
千代田化工建設株式会社	古河産機システムズ株式会社
* 月島JFEアクアソリューション株式会社	兵神装備株式会社
株式会社鶴見製作所	ホソカワミクロン株式会社
株式会社電業社機械製作所	株式会社前川工業所
株式会社東京エネシス	三浦工業株式会社
日揮株式会社	* 三菱化工機株式会社
日機装株式会社	三菱重工業株式会社
日工株式会社	明治機械株式会社
* 日鉄エンジニアリング株式会社	ラサ工業株式会社
日本スピンドル製造株式会社	株式会社流機エンジニアリング
株式会社日本製鋼所	レイズネクスト株式会社
パナソニックエコシステムズ株式会社	
阪神動力機械株式会社	

1. 環境装置部会

■ 環境装置部会 2025年度事業計画

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 環境関連技術等に関する調査研究の実施

① 環境装置産業の事業展開に関する調査研究 【調査委員会】

社会情勢の変化に対応し、環境装置産業としてのビジネスチャンスを拡大するため、課題の抽出と対応策等について検討し、環境装置産業の今後の在り方及び、政府機関への政策提言を取りまとめる。

② 新環境ビジネスの創出に関する調査研究 【環境ビジネス委員会】

新たな環境ビジネスの創出を図るため、事業全般の最新動向に関する情報収集と共に、業界内外との対話などによる共創の場づくりを指向した活動を行う。

③ 素材系資源循環に関する情報収集・発信 【資源循環交流会】

廃プラスチック及び金属等の素材系の資源循環に関する情報収集及び、資源循環の促進に関する情報発信を行う。

④ 2040年における環境装置に関する調査研究 【環境装置部会】

人口減少が進行する日本において、労働者不足や廃棄物や下水の処理量減少が深刻化する環境装置の2040年の見通しについて調査研究を行う。

⑤ エコスラグの標準化並びに利用普及の推進 【エコスラグ利用普及委員会】

廃棄物溶融施設で生産される溶融固化物（エコスラグ）の標準化及び利用普及の推進活動を行う。

1. 環境装置部会

■ 環境装置部会 2025年度事業計画

(3) 環境技術情報の発信 【環境装置部会】

会員企業の環境技術や装置・機器に関する情報を系統的に取りまとめ、広く提供することにより、ビジネスチャンス拡大を目指す。

(4) 国際交流の推進と情報収集 【環境装置部会】

海外環境関連機関等と環境施策や環境技術等について情報交換を行う。
また、環境対策に関する協力関係の在り方やビジネス創出の可能性を検討する。

(5) シンポジウム、講演会及び施設調査等の実施 【環境装置部会】

国内外の社会情勢及び脱炭素に関する技術動向を始めとした各種取り組み等について講演会を実施すると共に、先進的環境対策例等の施設調査を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

1. 環境装置部会

■ 環境装置部会で近年実施した講演会・施設調査

(1) 講演会

実施年度	講演テーマ	講師
2025年度	JCM制度の現状とこれから（仮題） （2025年6月6日）	竹山 典男 様 公益財団法人 地球環境センター（GEC） 東京事務所 事業第二グループ
	成長志向型カーボンプライシング構想の具体化に向けて （2025年4月17日）	仁平 孝明 様 経済産業省 GXグループ 環境経済室 室長補佐
2024年度	サイバーセキュリティの動向と製造業の取るべき対策	鎌田光一郎 様 Librus株式会社 代表取締役 翁 駿暁 様 Librus株式会社 取締役COO
	GX実現に向けた「分野別投資戦略」について	荒井 次郎 様 経済産業省 産業技術環境局 GX投資促進室 室長補佐
2023年度	GXに関する政府における検討状況 （2023年11月10日）	和仁 一紘 様 経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 課長補佐
	ネイチャーポジティブとビジネスに関する国内外の動向 （2023年4月26日）	末續野百合 様 環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性主流化室 室長補佐（総括）
2022年度	カーボンリサイクル技術の現状と今後の展望	清水 耕平 様 株式会社富士経済 エネルギーシステム事業部 第二部 一課 課長
	水資源の有効利用で期待される水回収リサイクルの動向	大熊那夫紀 様 一般財団法人造水促進センター 専務理事
	CO ₂ 回収技術を中心とした三菱重工グループの脱炭素戦略について	洲崎 誠 様 三菱重工業株式会社 CCUSビジネスタスクフォースリーダー
	政府の脱炭素・カーボンニュートラル関連政策動向	段野孝一郎 様 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 ディレクタ/プリンシパル
	カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用について	佐藤 滉介 様 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 室長補佐

1. 環境装置部会

■ 環境装置部会で近年実施した講演会・施設調査

(2) 施設調査

実施年度	施設調査先	調査内容
2024年度	浜松市天竜清掃工場（天竜エコテラス）	シャフト炉式ガス化溶融炉
	三光株式会社 潮見コンビナート	産業廃棄物の資源化リサイクル及び排熱等を利用した陸上養殖
	合同会社境港エネルギーパワー 境港バイオマス発電所	パーム椰子種殻、バーク（樹皮）材を用いた木質バイオマス発電所
2023年度	イオンモール豊川	オンサイト型バイオガス化システムやRPAを活用した空調ソリューション等により消費エネルギーを大幅削減した大型商業施設
	空見スラッジリサイクルセンター 下水污泥固形燃料化事業	下水污泥固形燃料化システム
	ウォータープラザ北九州	水循環システムの実規模運転を行う『デモプラント』と先進技術を開発する『テストベッド』
	御笠川浄化センター	下水污泥の消化ガス化発電（民設民営）及び固形化燃料化施設
2022年度	日本CCS調査株式会社 苫小牧CCS実証試験センター	二酸化炭素の貯留実証における圧入完了後のモニタリング
	北しりべし廃棄物処理広域連合 北しりべし広域クリーンセンター	清掃工場の運営・維持管理二期目の状況
2021年度	大阪大学大学院 工学研究科 ※ オンライン	工業炉でのアンモニア直接燃焼利用の実証事業
2020年度	神戸海洋博物館及びカワサキワールド	神戸港の歴史と船の仕組み等、川崎重工業(株)の歴史と技術等
2019年度	(株)IHI 呉第二工場	航空エンジン、ガスタービン製造施設
	ジャパン マリンユナイテッド(株) 呉事業所	造船工場
	海上自衛隊 第1技術学校	艦艇術科に必要な教育訓練機関
	はつかいちエネルギーグリーンセンター	エネルギー回収型廃棄物処理施設、粗大ごみ処理施設

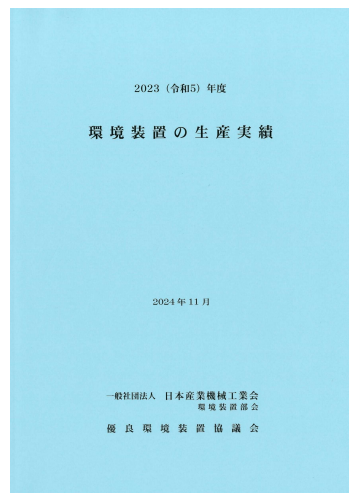
2. 環境装置の生産実績(年間売上統計調査)

国内における環境装置産業を網羅した統計調査

- 1966（昭和41）年度から調査を実施
- 産機工会員企業を主として環境装置・プラントメーカー91社＋公開情報からCCUS関連企業5社（2023年度実績）を対象に調査、約80社からの回答（回答率：毎年約8割⇒2023年度:約8割）
- 環境装置の種類別・需要部門別・地域別（輸出）等の詳細な項目
- 経産省・環境省での政策検討等や金融業界向け業種別審査事典等に活用されるなど高い評価

2024年度調査を実施

- 2025年5/6月～ 調査実施
- 今秋 報告書発行(予定)



2023年度 環境装置の生産実績

調査範囲・対象企業の拡大

- CCUS関連装置の取りまとめ結果の継続的調査、公表
- ※2024年度調査で初めて公表（回答8社、うち実績有り3社）
- プレスリリース、新聞情報等で参入企業の動向把握

今後も随時見直しの検討を実施

- 世の中の動きに合わせた項目の追加など、今後も環境装置の求められる役割の変化・広がり或いは表彰事業の環境装置の定義の改定に応じて随時見直し予定

3. 調査委員会

社会情勢の変化に対応し、環境装置産業としてのビジネスチャンスを拡大するため、課題の抽出と対応策等について検討し、環境装置産業の今後の在り方及び、政府機関への政策提言を取りまとめる。

■ 2025年度テーマ（※2023～2024年度より継続）

「自律・分散・協調による地域活性化を指向した取組に関する調査研究」

人口減少が深刻化するなか、地域や地方自治体の役割はより大きくなっていることから、地域の自律や活性化を指向した取組に関する事例調査・研究を実施し、特に人口減少等により持続可能性が課題である地域の社会インフラ維持に対して、環境装置産業が如何に貢献できるのか、その方策を探る。

（１）地方自治体における課題解決に向けた公民連携の取組に関する事例調査

中央政府が主導する「地方創生」に関連するもの等、地域課題の解決に向けた各種事業から、官民連携による社会インフラの維持に関するものを取り上げ、事業内容の整理及び現地でのヒアリングや意見交換を通じた調査を行う。この調査は実施期間（2023年度～2025年度）を通じて行う。

（２）環境装置産業による社会インフラ維持に関する事例研究

事例調査及び2023年度～2024年度検討結果等を踏まえ、特定の地方自治体を対象とした事例研究を実施する。

① 基礎情報の収集及び整理

- ・ 文献調査と現地調査による基礎情報の収集、及び地域のもつ課題や地域資源の整理

② 事例研究の実施

- ・ 参加各社の持つ製品及び事業メニューを基に、社会インフラの維持等の地域課題の解決への適用を検討
- ・ 地域（地方自治体等）との意見交換を踏まえ、環境装置産業から見た自立・自律型地域の絵姿（未来の地域と社会インフラのありたい姿）を描く
- ・ この際、地域の脱炭素への寄与を1つの指標として評価

3. 調査委員会

＜これまでに実施した事業テーマ及び内容＞

実施年度	事業テーマ	実施内容
2021 ～2022	自律・分散・協調による 地域活性化を指向した 取組に関する調査研究 (準備期間)	■ 2021年度： 環境装置産業としてのビジネスチャンス拡大に向け、地域の自立・自律や活性化を指向した取組について環境装置産業の今後の在り方を取りまとめるため、地方自治体等における取組動向及び課題把握に関する調査方法について検討を行った。 ■ 2022年度： 環境装置産業としてのビジネスチャンス拡大に向け、地域の自立・自律や活性化を指向した取組について環境装置産業の今後の在り方を取りまとめるため、自律した地域社会形成のための役割について検討し、具体的な調査対象地域、調査項目を絞り込むと共に、貢献策の方向性を定めた。
2019 ～2020	持続可能な開発における 市場開拓・事業機会創出 に関する調査研究	■ 2019年度： 国内外の政府、地方自治体、民間企業や業界団体等におけるSDGsへの取組の詳細な動向調査を行い、中間報告を取りまとめた。 ■ 2020年度： 環境装置産業としてのビジネスチャンス拡大に向け、SDGs達成のために環境装置産業が提供できる価値、強化すべき要素及び課題や障壁について検討を行い、環境装置産業の今後の在り方及び進むべき方向性について取りまとめた。
2017 ～2018	環境産業におけるIoT 導入に関する調査研究	■ 2017年度： 国内外の環境産業及び他産業におけるIoTの活用事例を整理すると共に、環境産業におけるIoT 導入・活用の方向性等について検討した。 ■ 2018年度： IoTを活用した環境装置産業のビジネスチャンス拡大に向け、関連する社会的課題の変化や近年の急激な技術的变化を踏まえ、環境装置産業の目指すべき将来イメージを描出するとともに、当該将来イメージ実現に向けた課題の抽出及び対応策等について検討し、環境装置産業が今後取るべきアクションの方向性を検討した。
2015 ～2016	環境分野の公共事業の 在り方に関する調査研究	■ 2015年度： 地方自治体等へのアンケート及びヒアリング調査を行うと共に、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）手法導入に関する調査を行い、中間報告を取りまとめた。 ■ 2016年度： 地方自治体等へのアンケート及びヒアリング調査を行うと共に、PPP案件の各段階で民間事業者が取組むべき事項、留意すべき事項等に関するPPPの民間マニュアルを取りまとめた。

4. 環境ビジネス委員会

※年会費 20万円/社

環境ビジネスの振興と、環境ビジネス業界及び会員各位の健全な発展に資するため、各種調査研究事業を行う。

⇒以下の5つの分科会を設け活動を実施

(①②は常設、③④⑤は社会変化と市場動向に応じたテーマで分科会をスピンアウト)

ー講演会や施設調査等を通じた情報収集(環境ビジネスのネタ探し)

ー業界内外との意見交換やワークショップ(具体的な解決策のアイデア収集・検討)

①有望ビジネス分科会	②水分科会	③地域資源エネルギー活用分科会	④未来社会探索分科会	⑤デジタル・AI分科会
メンバー各位にとって今後有望と思われる環境ビジネスについて、講演会や施設調査、ヒアリングを通じて動向等を調査し、ビジネスのネタやキーワードを抽出する ※主に水分野以外で、数年～10年先頃の実装・普及を目指すものを対象とする。	「水」をキーワードに、先進的な取組み実施者・政策立案者・有識者等の講演会、先端的な施設の調査などを通じ、今後成長が期待される水関連環境ビジネスネタを抽出する。	地域における資源エネルギーの循環利用に係る技術・社会システム等の関連情報・課題を把握することにより、環境ビジネス拡大について検討する。 ※対象：再生可能エネルギー、プラスチック、バイオマス、CO2、水素、地域エネルギーマネジメント、資源エネルギー地産地消による経済活性化、等	既存事業（従来型の環境装置の延長にある分野）ではない幅広い分野の先端的な研究・技術および未来の社会のあり方について、ワークショップ等を実施しながら探索する。	デジタル・AI を利活用したビジネスを推進・企画していく上で必要と思われる技術や先進的な取組み、国内外の標準化の動向に関する情報収集、参加メンバーの意見交換により、各社の今後の事業展開における参考とする。

4. 環境ビジネス委員会

＜講演会 実施一覧＞（2024年度 31件） ※Web配信を併用して実施

No.	講演テーマ	講師
1	都市ガスのカーボンニュートラル化に向けた取組	経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 ガス市場整備室 室長補佐 松崎 智一 様
2	公民でつくる持続可能な未来 みやぎ型管理運営方式でのみずむすびの挑戦	株式会社みずむすびマネジメントみやぎ 経営管理部 部長 守屋 由介 様
3	矢巾町におけるフューチャー・デザインの導入と成果	矢巾町 政策推進監兼未来戦略課長 吉岡 律司 様
4	エア・ウォーター(株)における脱炭素ソリューション(CO2分離回収・利活用)	エア・ウォーター株式会社 プラント・機器開発センター プロセス開発グループ 貝川 貴紀 様
5	クラウドの最新トレンド とNTTデータのクラウドソリューションFY24	株式会社NTTデータ データセンター&クラウドサービス事業部 セールス&コンサルティング統括部 課長代理 小西 貴大 様 営業推進課長代理 並木 正人 様
6	人口減少時代の水道料金はどうか？（2024年版）	EY新日本有限責任監査法人 西日本FAASグループ シニアマネージャー 石橋 幸登 様
7	脱炭素型資源循環システム構築に向けた政策動向	環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課 課長補佐 栗栖 雅宜 様
8	Gold From Waste:Story of ESS(Energy Storage System:蓄電池) Business	パシフィコ・エナジー株式会社 蓄電池事業開発部門長 ベヘラネゲラド マハディ 様
9	有機フッ素化合物(PFAS)に関する環境省の取組	環境省 水・大気環境局 環境管理課 有機フッ素化合物対策室 主査 宮本 有樹 様
10	合成メタン、水素、アンモニアの技術動向と評価、将来展望	CCR研究会 名誉会員 熊谷 直和 様
11	ネイチャーポジティブへの取組みによる企業価値向上に向けて	株式会社三菱総合研究所 エネルギー・サステナビリティ事業本部 環境イノベーショングループ 島田 佳織 様
12	カーボンマネジメントにおけるCCS/CCUS技術の現状と課題	早稲田大学理工学術院 創造理工学部 総合機械工学科 教授 中垣 隆雄 様
13	IHIにおけるCO2の燃料化及び化学原料化によるカーボンリサイクルの取組み	株式会社IHI 技術開発本部 技監 鎌田 博之 様
14	持続可能な宇宙環境の実現を目指して	株式会社アストロスケール Vice President, Marketing & Communications 吉田 晃 様

4. 環境ビジネス委員会

No.	講演テーマ	講師
15	埼玉県における下水汚泥の肥料利用に向けた取組等について	埼玉県 下水道局 下水道事業課 課長 水橋 正典 様
16	ロボット技術最前線	ugo株式会社 取締役CSO 羽田 卓生 様
17	未来洞察 未来における機会を探索する手法	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 デザインスクール事務局 事務局長 兼 人間拡張研究センター 主任研究員 小島 一浩 様
18	CO2分離回収のコスト計算・経済性評価	東京科学大学 物質理工学院 応用化学系 助教 小玉 聡 様
19	DXソリューションのご紹介～DX統合パッケージを基盤とした展開について～	株式会社大塚商会 業種SI プロモーション部 藤本 夢二 様
20	再生可能エネルギーの導入拡大を実現する蓄熱発電	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 プロジェクト試験研究部 新エネルギーグループ 主管研究員 岡崎 徹 様
21	熊本市下水道事業における漁業・農業との連携・協業による下水道資源の活用 ～40年に及ぶ地域との信頼関係の構築～	熊本市上下水道局計画整備部 部長 藤本 仁 様
22	「やまぐちコンビナート低炭素化構想」について	山口県産業労働部 産業脱炭素化推進室 主査 勢登 俊明 様
23	電気運搬船事業の現状と今後について	株式会社パワーエックス 船舶・風力発電事業部 事業部長 兼 株式会社海上パワーグリッド 取締役 佐藤 直紀 様
24	AWSの生成AI	アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社 サービス&テクノロジー事業統括本部 Data&AI ビジネス本部 AI/ML事業部 事業開発マネージャー 近藤 祐丞 様 自動車・製造事業開発本部インダストリースペシャリストソリューショ ンアーキテクト 山本 直志 様
25	世界水ビジネスの動向	グローバルウォーター・ジャパン 代表 吉村 和就 様
26	DACCS (Direct Air Capture with Carbon Storage) の技術開発動向と展望	金沢大学 先端科学・社会共創推進機構 教授 山田 秀尚 様
27	人を幸せにするロボットとは？その最前線を追う	株式会社 hapi-robo st 代表取締役社長 富田 直美 様
28	バイオマスを活用した地域資源および経済循環への取組	シン・エナジー株式会社 資源循環部 バイオガス課 主任 山崎 早百合 様
29	サーキュラーエコノミーの最新動向～欧州におけるデジタルプロダクトパスポート(DPP)・デジ タルマテリアルパスポート(DMP)をめぐる動き～	公益財団法人日本生産性本部 コンサルティング部 エコ・マネジメントセンター長 喜多川 和典 様
30	未来を発明するSF思考	北海道大学 特任助教 宮本 道人 様

4. 環境ビジネス委員会

No.	講演テーマ	講師
31	廃棄物特化AIエンジン”RaptorVISION”のご紹介	株式会社PFU 事業開発本部 次世代事業開発室 RAPTOR事業開発部 商品開発課 原田 朗男 様

<施設調査 実施一覧>

(2024年度 25件) *は企画した分科会にのみ案内

No.	調査先	場所	調査対象
1	日立造船株式会社 AI/TEC	大阪府大阪市	遠隔監視・運転支援、IoT/ビッグデータ、AI開発、イノベーション推進拠点
2	東京都下水道局砂町水再生センター	東京都江東区	リン回収・肥料化施設
3	鹿児島市南部清掃工場	鹿児島県鹿児島市	バイオガス施設・高効率発電施設
4	霧島酒造株式会社	宮崎県都城市	焼酎粕リサイクルプラント、サツマイモ発電
5	岐阜市北部プラント	岐阜県岐阜市	下水汚泥焼却灰リン回収
6	ごうどバイオマス発電所	岐阜県安八郡神戸町	地域の間伐材や製材端材等を燃料とした木質バイオマス発電所
7	新多聞団地	兵庫県神戸市	地域活性化を目指した陸上養殖施設
8	岩屋陸上養殖研究LAB	兵庫県淡路市	陸上養殖施設
9*	兵神装備株式会社 滋賀事業所+プロダクトスクエア	滋賀県長浜市	工場でのDX事例
10*	オプテックス株式会社	滋賀県大津市	センサ、IoT機器メーカーのDX
11	地球の恵みファーム・松本	長野県松本市	地産地消エネルギーによる資源循環モデルの開発施設
12	国立研究開発法人理化学研究所 和光事業所	埼玉県和光市	サイボーグ昆虫
13	知多南部広域環境センター	愛知県知多郡武豊町	自動燃焼制御搭載の焼却炉
14	東邦ガスe-メタン製造実証	愛知県知多市	知多e-メタン製造実証施設
15	石油資源開発株式会社 勇払プラント	北海道苫小牧市	勇払プラント見学&苫小牧地域におけるCCUS等カーボンニュートラル(CN)への取組紹介
16	出光興産株式会社 北海道製油所	北海道苫小牧市	北海道製油所見学&苫小牧地域におけるCCUSによるCO2の資源化等、CN取組紹介

4. 環境ビジネス委員会

No.	調査先	場所	調査対象
17	苫小牧市役所	北海道苫小牧市	CCUS等ゼロカーボンへの取組み
18	苫小牧CCS実証試験センター	北海道苫小牧市	CCS実証試験
19	岩手中部クリーンセンター	岩手県北上市	遠隔監視・運転支援システムを活用したごみ焼却炉の長期安定化・省力化、ピットクレーン高度自動運転システム実証
20	岩手地熱発電株式会社 松尾八幡平地熱発電所	岩手県八幡平市	地熱発電所
21	八幡平スマートファーム	岩手県八幡平市	温泉水を利用したICT活用植物栽培
22	UBE株式会社 宇部事業所	山口県宇部市	コンビナートにおけるカーボンニュートラルへの取組
23	伊勢化学工業株式会社 白里工場	千葉県大網白里市	かん水からのヨウ素製造工程
24	美濃加茂バイオマス発電所	岐阜県美濃加茂市	木質バイオマス発電及び早生樹の実証試験
25	ENEOS株式会社 中央技術研究所	神奈川県横浜市	DAC実証設備

5. 資源循環交流会

※年会費：環境装置部会メンバー：無料
産機工会員外（リサイクル事業者等）：11万円/年度

環境装置・プラントメーカーとリサイクル事業者等が情報交流することにより、サーキュラーエコノミー時代における資源循環と会員企業のビジネス展開・拡大に資することを目的とした活動。

⇒資源の中でも、製品の原料や構成部品である「素材系」、特にサーキュラーエコノミーの観点から重要視され、会員企業の事業と関わりの深い「プラスチック」、「金属」、「電池」を対象に、資源循環に関する現状や課題について情報収集や交流、情報発信をする。

■活動内容：

（1）情報収集（セミナー、施設調査）

サーキュラーエコノミー及びその中で循環するモノとして①素材（金属、プラスチック）、②製品（自動車、家電、太陽光パネル）、③部品（リチウムイオン電池）を対象に、それらの循環利用に関する政策動向や技術などの最新動向を把握するため、セミナーおよび施設調査を実施する（年4回ずつ程度）

（2）会員同士および資源循環に関わる関係者との交流

共通の課題について交流会メンバーおよび必要に応じて外部の関係者と意見交換を行い、ビジネスの幅を広げるきっかけ作りとする。

（交流のテーマ案：動静脈間の情報連携、関連省庁・自治体等との情報共有、サーキュラーパートナーズ（CPs）に関して、収集・運搬関係）

（3）情報発信

部会および産機工全体、もしくは外部に対し情報発信をする必要があると考えられる場合は、企画WGで検討し実施する。

5. 資源循環交流会

<セミナー実施一覧> (2024年度 7件) ※Web配信を併用して実施

No.	講演テーマ	講師
1	資源循環業界におけるサーキュラーエコノミーの実装に向けて	環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課 課長補佐 栗栖 雅宜 様
2	第六次環境基本計画(2024年5月21日閣議決定)の概要	環境省 大臣官房 環境影響評価課長 兼 総合政策課政策調整官 大倉 紀彰 様
3	成長志向型の資源自律経済の確立に向けた取組について	経済産業省 GXグループ 資源循環経済課 課長補佐 小川ゆめ子 様
4	再生材活用促進に向けた自工会の取組みについて ー2050年長期ビジョンと中長期ロードマップ(含む自主目標値)ー	一般社団法人日本自動車工業会 環境技術政策委員会 リサイクル・廃棄物部会長 嶋村 高士 殿
5	プラスチック資源循環に関する政策動向	環境省 環境再生・資源循環局 総務課 容器包装・プラスチック資源循環室 室長補佐 朽網 道德 様
6	サーキュラーエコノミーの最新動向 ～欧州におけるデジタルプロダクトパスポート(DPP)・デジタルマテリアルパスポート(DMP)をめぐる動きなど～	公益財団法人日本生産性本部 コンサルティング部 エコ・マネジメントセンター長 喜多川 和典 様
7	自治体焼却灰からの金銀滓回収ビジネスの可能性と将来展望	株式会社エンビプロ・ホールディングス 環境事業推進部 部長 柴田 京平 様

<施設調査 実施一覧> (2024年度 2件)

No.	調査先	場所	調査対象
1	平林金属株式会社 リサイクルファーム御津第二工場	岡山県岡山市	家電リサイクル及び太陽光発電パネルのリサイクル施設
2	株式会社サーキュラーペット	岡山県津山市	ペットボトルリサイクル施設

6. 2040年の環境装置を取り巻く状況に関する調査

1. 目的

人口減少が進行※する日本において、労働者不足や処理量減少が深刻化する環境装置を取り巻く**2040年**の見通しを試算・共有し、今後の環境ビジネスを考えるための下地とする。

※2030年代～2040年にかけて人口が1億2,000万人を下回り、
15～64歳人口が今より約20%減少（約7,500万人→約6,000万人）

2. 実施内容

- ①2040年頃をターゲットにした**将来推計**及び**現況**等の情報収集及び整理
ー社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（将来予測）、等
- ②**各種資料を基にした2040年の社会の検討**
- ③ヒアリング（環境省や国土交通省等の考え等） ④産機工HPでの発信

3. 体制

【構成案】有識者：1～2名、会員企業：数社（うち、幹事1～2名想定）

【有識者（案）】※以下の先生等に相談

ごみ処理分野：国環研など（河井先生関係）

下水処理分野：下水系の研究者（例：東京大学・加藤准教授、東京都市大学・長岡教授）

4. 進め方

※2024年度は資料収集と意向調査

中長期的課題として継続的に揭示、既存委員会との連携も視野

7. エコスラグ利用普及委員会

■ 事業計画：

廃棄物溶融施設で生産される溶融固化物（エコスラグ）の標準化及び利用普及の推進活動を行う。

■ 事業実施内容：

<標準化>

✓ JIS

JIS A 5031、JIS A 5032の改訂については、柱となる環境安全品質の外部化、他スラグとの共通化（日本コンクリート工学会での研究委員会、METI支援によるJIS作成）に向けた検討を継続する

コンクリートに関するJIS（建築用コンクリートブロック及びレディーミクストコンクリート）への溶融スラグ適用に向けた働きかけ

<利用普及>

✓ 自治体連絡会の規模を縮小し「自治体交流会」として開催（10月@四日市市）

✓ 2024年度データ集の発行

23年度からの簡易版にて2025年5月発行、25年度版については外注の活用を検討

✓ リサイクルポート推進協議会における活動

8. 環境技術情報の発信事業

ウェブサイト（<https://www.jsim-kankyo.jp/>）で会員企業の[環境技術及び機器・装置に関する情報等を発信](#)する。環境装置導入検討者を主なサイト利用者と想定し、確かな技術を持つ環境装置の製造メーカーの検索を行うことができることを本サイトの特徴とする。併せて、会員企業の新技術・新製品情報や政府の審議会情報を定期的に発信することにより、環境装置のポータルサイトとしての役割を目指す。

- 会員企業の新製品・新技術情報、政府の審議会情報を「トピック」として掲載、発信
- 分野別に[環境装置メーカー](#)の検索が可能
 - 大気汚染防止
 - 廃棄物処理（再資源化）
 - 土壌・地下水汚染修復
 - 温室効果ガス対策
 - 水質汚濁防止、水製造
 - 騒音・振動防止
 - バイオマス
 - 脱化石資源

	スクリーン	沈降分離装置	浮上分離装置	ろ過装置	活性汚泥処理装置	膜ろ過装置	イオン交換装置
株式会社タクマ				●			
倉敷紡績株式会社		●	●	●	●	●	●
株式会社サクラ							
住友重機械エンバイロメント株式会社		●	○	○	○	○	○
株式会社神田環境ソリューション		●	●	●	●	●	●